

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 三光産業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 山原 剛之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務本部長(氏名) 平井 孝正 TEL 03-3403-8134
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	11,791 (0.3)	502 (△9.1)	533 (△14.4)	335 (△14.7)
18年3月期	11,761 (3.5)	552 (20.8)	622 (29.5)	393 (93.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	45 57	— —	3.0	3.6	4.3
18年3月期	50 95	— —	3.6	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	14,838	11,755	77.2	1,555 48
18年3月期	14,495	11,193	77.2	1,516 91

(参考) 自己資本 19年3月期 11,455百万円 18年3月期 11,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	477	△1,078	△100	3,401
18年3月期	763	△368	△103	4,085

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	中間期 末	第3四 半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	- -	13 00	13 00	95	25.5	0.9
19年3月期	- -	- -	- -	13 00	13 00	95	28.5	0.8
20年3月期 (予想)	- -	- -	- -	13 00	13 00		28.6	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,300	(9.9)	270	(14.4)	280	(15.4)	170	(8.8)	23	08
通期	12,500	(6.0)	530	(5.5)	560	(5.0)	335	(△0.2)	45	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

新規一社 除外一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 7,378,800株 18年3月期 7,378,800株

② 期末自己株式数 19年3月期 14,020株 18年3月期 11,715株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,429	(△1.1)	334	(△24.2)	376	(△26.6)	186	(△38.7)
18年3月期	10,550	(0.1)	441	(△3.4)	512	(3.2)	304	(31.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	29	—	—
18年3月期	38	83	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	13,858		11,019		79.5		1,496 24	
18年3月期	13,755		10,962		79.7		1,485 66	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,019百万円 18年3月期 10,962百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,200	(1.8)	150	(△15.5)	165	(△13.6)	85	(△21.4)	11	54
通期	10,600	(1.6)	310	(△7.4)	350	(△6.9)	180	(△3.4)	24	44

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料はあったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら、印刷業界におきましては、印刷需要が引き続き減少傾向にあるなか、受注単価の低下や多品種・少ロット化などの影響もあり、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、国内市場への営業活動を積極的に展開すると共に、海外市場、特に中国での生産及び営業活動を推進し、業績の向上に注力してまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、DVD・デジタル機器向けの減少により、売上高は3,184百万円（前年同期比87.7%）と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、外構部品や附属機器の増加により、売上高は4,516百万円（同101.7%）と微増いたしました。その他電気機器関連業種におきましては、売上高は1,753百万円（同120.6%）と増加いたしました。輸送用機器関連業種におきましては、業界の好況により受注量が増加し、売上高は1,106百万円（同112.8%）と増加いたしました。印刷業界関連業種におきましては、スポット物の受注量の減少により、売上高は355百万円（同86.6%）と減少いたしました。その他の売上高はアミューズメント関連を中心に874百万円（同103.8%）と増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,791百万円（前年同期比100.3%）となりました。利益面におきましては、経常利益は533百万円（同85.6%）、また、当期純利益は335百万円（同85.3%）となりました。

(次期の見通し)

国内外の経営環境は依然として厳しい状況にあります。当社グループといたしましては、市場の変化に迅速に対応していくとともに、営業力の強化、生産効率の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の一層の向上を目指していく所存でございます。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,500百万円、営業利益530百万円、経常利益560百万円、当期純利益335百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,555百万円（前年度末は8,976百万円）となり、421百万円減少いたしました。これは主に余資運用のため現金及び預金から長期定期預金へ預替え（500百万円）したことが要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,282百万円（前年度末は5,518百万円）となり、763百万円増加いたしました。これは、主に長期定期預金500百万円の増加の他、有形固定資産の増加125百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,715百万円（前年度末は2,648百万円）となり、67百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の仕入債務（1,994百万円から2,186百万円へ192百万円増）の増加が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,755百万円(前年度末は11,469百万円)となり、286百万円増加いたしました。これは、当期純利益計上に伴う利益剰余金(7,036百万円から7,258百万円へ221百万円増)の増加等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は14,020株11百万円であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、当連結会計年度末には3,401百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は477百万円(前年同期比286百万円減)の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が526百万円計上されましたが、法人税等の支払が283百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,078百万円(同709百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出538百万円その他、有形固定資産の取得による支出が378百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は100百万円(同3百万円減)となりました。これは主に親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	71.5
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 当社グループは期末時点で有利子負債が無い場合、債務償還年数は、－としております。

※ 当社グループは利払いが無い場合、インタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

(3)利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり13円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間13円を予定しております。

内部留保金につきましては電気機器業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

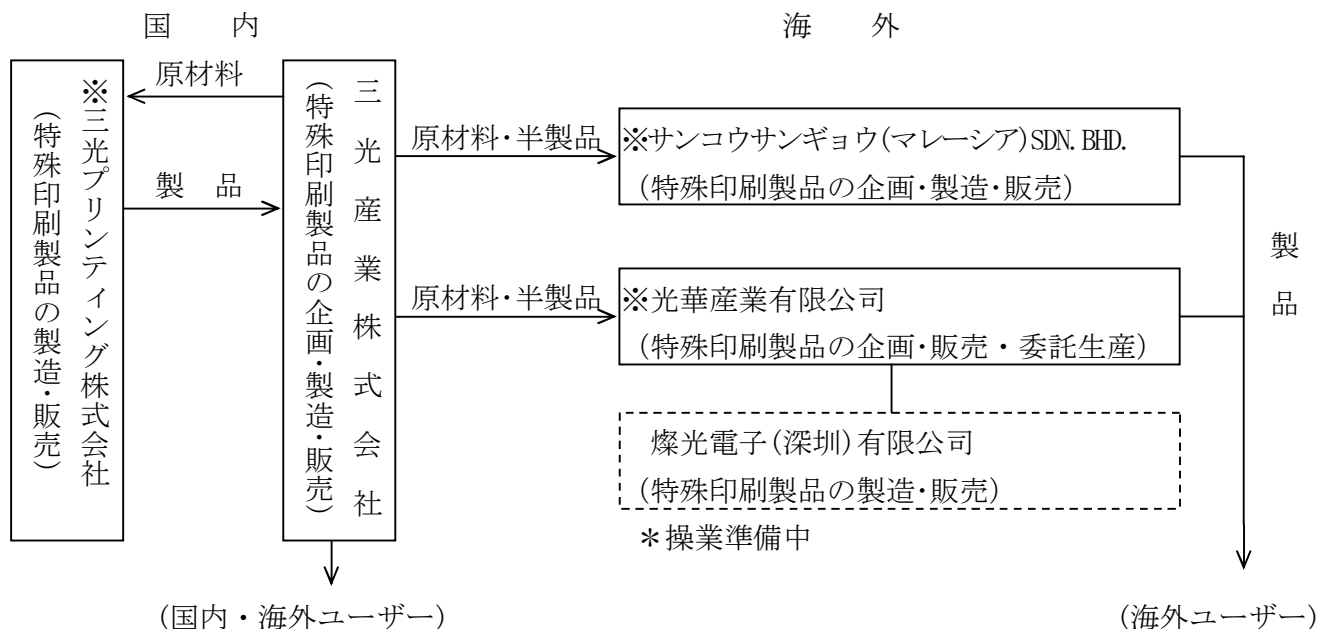
2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は中国深圳市においてラベル、パネル等の委託生産を行っております。同社製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

また、平成19年2月に光華産業有限公司の子会社として、中国に燦光電子(深圳)有限公司を設立し、来期より現地生産を本格的に開始する予定であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。

当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連・・・・・・・・・・国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

その他・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいりました。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の事業展開は、「中国展開」「成型品の拡大」及び「国内市場の拡大」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

①中国展開につきましては、深圳工場の生産能力を増強し、生産及び営業の事業拡大を図ってまいります。当社製品はエレクトロニクス向けが中心であり、ユーザーのAV・OAメーカーや部品メーカーの中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し深圳工場のラインを増強してまいります。

②成型品の拡大については、デジタル化の進展に伴いラベルやシールから印刷プラス成型品へとニーズが変化しだしたことに対応するものであります。従来のAV関連やOA関連に注力していく上で、印刷プラス成型品への取組みは必要不可欠と考えております。成型加工には、高い成型技術を有する企業を組織化していく必要があると共に、国内の自社工場への技術導入等も視野に入れて推進してまいります。

③国内市場の拡大とは、既存のAV関連、OA関連向けの事業拡大だけでなく、宣伝広告や医療機器、官庁や地方自治体といった内需型産業向けに経営資源の集中を図るというものであります。また、玩具類や販売用製品の中国品の取扱い比率を高めることや、自社企画品の増強も推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格等の不安材料があるものの、民間需要に支えられ、引続き景気は回復基調で推移するものと予想されます。

電気機器業界におけるIT化・デジタル化の伸展による新製品の多様化、スピード化が進むなか、当社グループといたしましては、適確な設備投資と技術力の向上への取組みを強化し対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底、生産性の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の向上を目指してまいります。

また、アジア市場におきましては、特に中国市場の重要性を認識し、本年2月に光華産業有限公司の

子会社として中国に燦光電子(深圳)有限公司を設立し、来期より現地生産を本格的に開始する予定であります。香港の現地法人光華産業有限公司と連携し、中国市場での業容の拡大と収益基盤の確立を目指すと共に、サンコウサンギョウ(マレーシア)および国内子会社の三光プリンティングにおきましても、当社グループの総力をあげて業績拡大を目指してまいり所存であります。

会社法等の施行により、企業をとりまく法環境が大きく変化いたしました。内部統制におきましては、金融商品取引法の適用される第49期連結会計年度の開始にあわせ、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

この事項に関しては、平成18年5月に開示した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載した要綱と内容が重複しますので、記載を省略いたします。

(6)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	4,251,119		3,608,797			
2. 受取手形及び売掛金	※4	3,821,416		3,962,347			
3. たな卸資産		771,405		852,648			
4. 繰延税金資産		82,245		97,417			
5. その他		54,087		39,188			
貸倒引当金		△3,348		△4,749			
流動資産合計		8,976,926	61.9	8,555,651	57.7	△421,276	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,711,959		2,912,763			
減価償却累計額		1,425,403	1,286,556	1,522,017	1,390,745		
2. 機械装置及び運搬具		2,696,235		2,884,260			
減価償却累計額		1,829,968	866,267	2,007,978	876,281		
3. 工具器具備品		165,855		177,640			
減価償却累計額		131,892	33,962	137,457	40,183		
4. 土地			1,454,721		1,459,643		
有形固定資産合計			3,641,508		3,766,854	25.4	125,346
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			964		1,825		
無形固定資産合計			964		1,825	0.0	861

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(3)投資その他の資産						
1.長期定期預金		1,100,000		1,600,000		
2.投資有価証券		511,124		654,460		
3.繰延税金資産		71,923		69,834		
4.その他		306,371		302,252		
貸倒引当金		△112,981		△112,634		
投資その他の資産合計		1,876,438	12.9	2,513,913	16.9	637,475
固定資産合計		5,518,910	38.1	6,282,593	42.3	763,683
資産合計		14,495,836	100.0	14,838,244	100.0	342,408
(負債の部)						
I 流動負債						
1.支払手形及び買掛金	※4	1,994,019		2,186,899		
2.未払法人税等		159,292		52,026		
3.賞与引当金		162,200		164,600		
4.役員賞与引当金		—		16,000		
5.その他		332,813		296,458		
流動負債合計		2,648,325	18.3	2,715,985	18.3	67,659
II 固定負債						
1.退職給付引当金		190,068		177,040		
2.役員退職慰労引当金		151,973		139,207		
3.その他		35,994		50,490		
固定負債合計		378,035	2.6	366,737	2.5	△11,298
負債合計		3,026,361	20.9	3,082,722	20.8	56,361
(少数株主持分)						
少数株主持分		276,258	1.9	—	—	

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,850,750	12.8	—	—	
II 資本剰余金		2,272,820	15.7	—	—	
III 利益剰余金		7,036,650	48.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		184,963	1.3	—	—	
V 為替換算調整勘定		△143,237	△1.0	—	—	
VI 自己株式	※3	△8,729	△0.0	—	—	
資本合計		11,193,216	77.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,495,836	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,850,750	12.5	—
2. 資本剰余金		—	—	2,272,820	15.3	—
3. 利益剰余金		—	—	7,258,574	48.9	—
4. 自己株式		—	—	△11,734	△0.1	—
株主資本合計		—	—	11,370,409	76.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	171,941	1.2	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△86,582	△0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	85,359	0.6	—
III 少数株主持分						
純資産合計		—	—	11,755,522	79.2	—
負債純資産合計		—	—	14,838,244	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
I 売上高			11,761,388	100.0		11,791,317	100.0	29,928
II 売上原価			9,434,444	80.2		9,458,436	80.2	23,991
売上総利益			2,326,943	19.8		2,332,880	19.8	5,937
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬・給与手当		857,149			870,752			
2. 役員退職慰労引当金 繰入額		30,492			8,734			
3. 賞与引当金繰入額		102,100			102,660			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			16,000			
5. 退職給付費用		20,988			36,478			
6. 福利厚生費		144,830			157,115			
7. 貸倒引当金繰入額		—			1,775			
8. その他		618,952	1,774,513	15.1	637,182	1,830,699	15.5	56,185
営業利益			552,429	4.7		502,181	4.3	△50,248
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18,309			32,582			
2. 受取配当金		3,001			3,201			
3. 事業保険受取配当金		—			6,326			
4. 受取賃貸料		6,238			6,225			
5. 為替差益		43,361			—			
6. その他		4,010	74,921	0.6	12,312	60,649	0.5	△14,273
V 営業外費用								
1. 賃貸建物減価償却費		1,132			1,039			
2. 為替差損		—			17,685			
3. その他		3,470	4,602	0.0	10,741	29,466	0.3	24,863
経常利益			622,748	5.3		533,364	4.5	△89,384
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	2,717			1,824			
2. 投資有価証券売却益		—			1,855			
3. 受取保険金		63,386			—			
4. 貸倒引当金戻入益		13,636	79,740	0.7	—	3,679	0.0	△76,060

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	3,401		1,452		
2. 投資有価証券評価損		—		3,183		
3. ゴルフ会員権評価損		—		1,000		
4. 貸倒引当金繰入額		—	3,401	4,815	10,451	7,049
税金等調整前当期純利益			699,087		526,593	△172,493
法人税、住民税及び事業税		271,102		177,256		
法人税等調整額		28,135	299,237	11,192	188,448	△110,789
少数株主利益			6,409		2,449	△3,961
当期純利益			393,440		335,695	△57,744

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,272,820
II 資本剰余金期末残高			2,272,820
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,755,043
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		393,440	393,440
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		95,833	
2. 役員賞与		16,000	111,833
IV 利益剰余金期末残高			7,036,650

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円、端数切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	7,036,650	△8,729	11,151,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△95,772		△95,772
役員賞与(注)			△18,000		△18,000
当期純利益			335,695		335,695
自己株式の取得				△3,004	△3,004
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	221,923	△3,004	218,918
平成19年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	7,258,574	△11,734	11,370,409

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	184,963	△143,237	41,725	276,258	11,469,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△95,772
役員賞与(注)					△18,000
当期純利益					335,695
自己株式の取得					△3,004
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△13,021	56,655	43,633	23,494	67,128
連結会計年度中の変動額 合計	△13,021	56,655	43,633	23,494	286,047
平成19年3月31日残高	171,941	△86,582	85,359	299,753	11,755,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	比較増減 (△は減)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		699,087	526,593	
減価償却費		278,410	268,980	
退職給付引当金の減少額		△37,187	△13,027	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		30,492	△12,765	
賞与引当金の増加額		100	2,400	
役員賞与引当金の増加額		—	16,000	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△17,339	1,053	
受取利息及び受取配当金		△21,310	△35,784	
受取保険金		△63,386	—	
有形固定資産売却益		△2,717	△1,824	
有形固定資産処分損		3,401	1,452	
投資有価証券評価損		—	3,183	
投資有価証券売却益		—	△1,855	
ゴルフ会員権評価損		—	1,000	
無形固定資産等の償却額		1,631	1,334	
売上債権の減少額(△増加額)		229,947	△126,084	
たな卸資産の減少額(△増加額)		56,903	△67,763	
破産債権の減少額		4,863	6,469	
その他の流動資産の減少額		7,113	17,107	
仕入債務の増加額(△減少額)		△246,701	181,659	
未払金の増加額(△減少額)		△3,456	14,783	
その他の流動負債の増加額(△減少額)		39,434	△37,540	
役員賞与の支払額		△16,000	△18,000	
その他		△15,962	△2,393	
小計		927,324	724,977	△202,346
利息及び配当金の受取額		21,310	35,784	
保険金の受取額		63,386	—	
法人税等の支払額		△248,317	△283,372	
営業活動によるキャッシュ・フロー		763,704	477,389	△286,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△620,000	△538,816	
定期預金の払戻による収入		520,000	10,000	
有形固定資産の取得による支出		△261,225	△378,154	
有形固定資産の売却による収入		3,189	3,050	
投資有価証券の取得による支出		△10,775	△169,059	
貸付けによる支出		△10,500	△11,300	
貸付金の回収による収入		9,421	11,701	
長期差入保証金の解約による収入		551	219	
事業保険金の支出		△3,522	△2,560	
その他		4,115	△3,236	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△368,744	△1,078,155	△709,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△4,447	△3,004	
少数株主への配当金の支払額		△3,355	△1,820	
親会社による配当金の支払額		△95,833	△95,772	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,635	△100,597	3,038
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額		30,053	16,975	△13,077
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		321,376	△684,387	△1,005,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,764,392	4,085,769	321,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,085,769	3,401,381	△684,387

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

3社、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.
光華産業有限公司
三光プリンティング株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

燦光電子(深圳)有限公司

非連結子会社は当連結会計年度に設立され、現在操業準備中で事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

燦光電子(深圳)有限公司

非連結子会社は当連結会計年度に設立され、現在操業準備中で事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上)

売却原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会社方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,455,769千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 担保に供している資産		
	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し232千マレーシアドル(7,186千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し232千マレーシアドル(7,937千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。
	定期預金 15,455千円 (500千マレーシアドル)	定期預金 17,070千円 (500千マレーシアドル)
※2. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数	普通株式 7,378,800株	—
※3. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式 11,715株	—
※4. 連結会計年度末日満期手形	—	連結会社年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会社年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 87,298千円 支払手形 423,765千円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2,717千円	1,824千円
※2. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	376千円	—
機械装置及び運搬具	2,201千円	861千円
工具器具備品	823千円	591千円
計	3,401千円	1,452千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	11,715	2,305	—	14,020
合計	11,715	2,305	—	14,020

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,742	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	4,251,119千円	3,608,797千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△165,350千円	△207,416千円
現金及び現金同等物	4,085,769千円	3,401,381千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	43,665	28,343	15,322
工具器具備品	34,631	19,223	15,407
合計	78,297	47,567	30,729

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 11,636千円

1年超 19,093千円

 合計 30,729千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 13,930千円

減価償却費相当額 13,930千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(当連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	35,183	26,201	8,981
工具器具備品	51,873	26,243	25,629
合計	87,057	52,445	34,611

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 13,265千円

1年超 21,346千円

 合計 34,611千円

(注) 同 左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 13,360千円

減価償却費相当額 13,360千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(減損損失について)

同 左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	162,921	476,791	313,870	331,138	634,733	303,594
	(2)債 券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	162,921	476,791	313,870	331,138	634,733	303,594
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	33,692	30,685	△3,007	33,880	19,263	△14,617
	(2)債 券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	33,692	30,685	△3,007	33,880	19,263	△14,617
	合 計	196,613	507,476	310,862	365,018	653,996	288,977

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—	654	1,855	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,648	464

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の 為替予約取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク 回避を目的としており、投機的な取引は行わない 方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左

<p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、ヘッジ会計を行なっております。 ①ヘッジ会計の方法……振当処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>③ヘッジの方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	<p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	116,139	—	115,676	366

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和45年7月より)を設けております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,115,504	△1,135,676
(2) 年金資産	925,436	958,635
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△190,068	△177,040
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△190,068	△177,040
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	△190,068	△177,040

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
退職給付費用	36,504	60,865
(1) 勤務費用	36,504	60,865
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づく、簡便法を適用しております。	(1) 同 左
(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務の計算方法 同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
61,549	56,378
未払事業税否認	未払事業税否認
13,917	6,635
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金繰入額否認
62,370	66,768
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
38,819	43,436
外国税額控除	外国税額控除
1,198	1,492
退職給付費用否認	退職給付費用否認
76,977	71,701
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
40,872	46,258
子会社の繰越欠損金	未実現利益(たな卸資産)
20,941	14,821
その他	その他
15,634	14,065
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
332,280	321,557
評価性引当額	評価性引当額
△48,705	△35,817
繰延税金資産計	繰延税金資産計
283,575	285,740
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△125,899	△117,035
有形固定資産減価償却費認容	有形固定資産減価償却費認容
△32,838	△47,334
特別償却準備金	特別償却準備金
△3,506	△1,451
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△162,244	△165,821
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
121,330	119,918
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
82,245 千円	97,417 千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
71,923	69,834
固定負債－その他	固定負債－その他
32,838	47,334
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
△4.6	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6	2.1
本邦と海外との税率差異	本邦と海外との税率差異
△0.4	△9.4
貸倒引当金等評価性引当額	貸倒引当金等評価性引当額
4.0	1.5
その他	その他
0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.8	35.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,284,954	1,476,433	11,761,388	—	11,761,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267,110	13,182	280,293	(280,293)	—
計	10,552,064	1,489,616	12,041,681	(280,293)	11,761,388
営業費用	10,093,837	1,392,438	11,486,276	(277,317)	11,208,958
営業利益	458,227	97,178	555,405	(2,975)	552,429
II 資産	7,865,761	1,648,584	9,514,346	4,981,490	14,495,836

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,464,778千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,970,334	1,820,982	11,791,317	—	11,791,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800,220	15,916	816,136	(816,136)	—
計	10,770,555	1,836,898	12,607,453	(816,136)	11,791,317
営業費用	10,424,577	1,639,364	12,063,942	(774,806)	11,289,135
営業利益	345,977	197,533	543,511	(41,329)	502,181
II 資産	7,850,696	2,355,686	10,206,383	4,631,861	14,838,244

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,286,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,527,549	1,527,549
II 連結売上高(千円)	—	11,761,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,884,597	1,884,597
II 連結売上高(千円)	—	11,791,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,516円91銭	1株当たり純資産額 1,555円48銭
1株当たり当期純利益 50円95銭	1株当たり当期純利益 45円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	—	11,755,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	299,753
(うち少数株主持分)	(—)	(299,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,455,769
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	7,364

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益(千円)	393,440	335,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,440	335,695
期中平均株式数(千株)	7,369	7,366

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,853,653		3,032,411		
2. 受取手形	※5		886,266		854,906		
3. 売掛金	※1		2,807,707		2,984,030		
4. 製品			237,066		231,836		
5. 原材料			69,749		65,462		
6. 仕掛品			113,069		77,224		
7. 関係会社立替金			34,067		46,583		
8. 繰延税金資産			79,667		79,039		
9. その他			23,533		9,750		
貸倒引当金			△3,818		△5,165		
流動資産合計			8,100,961	58.9	7,376,080	53.2	△724,881
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		2,346,134		2,350,059			
減価償却累計額		1,305,478	1,040,655	1,379,305	970,753		
2. 構築物		42,114		42,114			
減価償却累計額		33,681	8,432	34,613	7,500		
3. 機械及び装置		1,870,804		1,943,478			
減価償却累計額		1,419,385	451,419	1,507,156	436,321		
4. 車両運搬具		39,338		36,236			
減価償却累計額		24,255	15,083	24,504	11,731		
5. 工具器具備品		116,899		121,547			
減価償却累計額		98,771	18,127	97,719	23,828		
6. 土地			1,397,014		1,397,014		
有形固定資産合計			2,930,732	21.3	2,847,149	20.5	△83,582
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			671		1,636		
無形固定資産合計			671	0.0	1,636	0.0	965

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(3)投資その他の資産						
1. 長期定期預金		1,100,000		1,600,000		
2. 投資有価証券		511,124		654,460		
3. 関係会社株式		534,687		808,348		
4. 長期貸付金		46,429		45,147		
5. 関係会社長期貸付金		321,357		321,357		
6. 従業員長期貸付金		20,472		21,353		
7. 破産更生債権等		84,547		78,078		
8. 長期前払費用		1,949		2,851		
9. 繰延税金資産		70,597		70,201		
10. 長期差入保証金		56,702		56,702		
11. 事業保険掛金		44,628		47,188		
12. その他		43,990		40,490		
貸倒引当金		△112,981		△112,634		
投資その他の資産合計		2,723,506	19.8	3,633,545	26.2	910,038
固定資産合計		5,654,910	41.1	6,482,331	46.8	827,421
資産合計		13,755,872	100.0	13,858,412	100.0	102,540
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	1,327,831		1,459,552		
2. 買掛金	※1	559,322		588,559		
3. 未払金	※1	173,185		189,889		
4. 未払費用		24,793		23,849		
5. 未払法人税等		152,143		51,065		
6. 未払消費税等		35,120		132		
7. 預り金		8,828		7,085		
8. 賞与引当金		154,000		156,500		
9. 役員賞与引当金		—		16,000		
10. 設備関係支払手形		12,497		26,358		
11. その他		3		574		
流動負債合計		2,447,728	17.8	2,519,567	18.2	71,838

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			190,068		177,040	
2. 役員退職慰労引当金			151,973		139,207	
3. その他			3,155		3,155	
固定負債合計			345,196	2.5	319,403	2.3 △25,793
負債合計			2,792,925	20.3	2,838,970	20.5 46,045
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,850,750	13.5	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,272,820		—		
資本剰余金合計			2,272,820	16.5	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		157,125		—		
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		8,171		—		
2. 別途積立金		6,080,000		—		
(3) 当期末処分利益		417,846		—		
利益剰余金合計			6,663,143	48.4	—	—
IV 其他有価証券評価差額金			184,963	1.3	—	—
V 自己株式	※3		△8,729	△0.0	—	—
資本合計			10,962,947	79.7	—	—
負債資本合計			13,755,872	100.0	—	—

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,850,750	13.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,272,820			
資本剰余金合計			—		2,272,820	16.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		157,125			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		2,132			
別途積立金		—		6,280,000			
繰越利益剰余金		—		296,407			
利益剰余金合計			—		6,735,665	48.6	—
4. 自己株式			—		△11,734	△0.1	—
株主資本合計			—		10,847,500	78.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		171,941	1.2	—
評価・換算差額等合計			—		171,941	1.2	—
純資産合計			—		11,019,442	79.5	—
負債純資産合計			—		13,858,412	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	金額
I 売上高			10,550,981	100.0		10,429,965	100.0	△121,015
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		299,517			237,066			
2. 当期製品製造原価		8,427,229			8,431,069			
合計		8,726,747			8,668,135			
3. 期末製品たな卸高		237,066	8,489,680	80.5	231,836	8,436,298	80.9	△53,381
売上総利益			2,061,300	19.5		1,993,666	19.1	△67,633
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		97,643			106,680			
2. 貸倒引当金繰入額		—			1,346			
3. 役員報酬		63,960			65,610			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		30,492			8,734			
5. 給与及び手当		739,752			745,689			
6. 賞与引当金繰入額		102,100			102,660			
7. 役員賞与引当金繰入額		—			16,000			
8. 退職給付費用		20,988			36,478			
9. 福利厚生費		129,295			139,605			
10. 旅費交通費		96,302			96,787			
11. 減価償却費		42,697			40,975			
12. 賃借料		25,578			26,123			
13. 支払手数料		127,448			124,536			
14. その他		143,634	1,619,894	15.3	147,677	1,658,906	15.9	39,011
営業利益			441,405	4.2		334,760	3.2	△106,645
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,987			25,398			
2. 受取配当金	※1	10,789			7,378			
3. 事業保険受取配当金		—			6,326			
4. 受取賃貸料		6,238			6,225			
5. 為替差益		42,680			—			
6. その他		3,852	74,549	0.7	9,800	55,128	0.5	△19,421

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額
V 営業外費用								
1. 為替差損		—			4,903			
2. 賃貸建物減価償却費		1,132			1,039			
3. その他		2,447	3,579	0.0	7,920	13,863	0.1	10,283
経常利益			512,375	4.9		376,026	3.6	△136,349
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	138			—			
2. 投資有価証券売却益		—			1,855			
3. 受取保険金		63,386			—			
4. 貸倒引当金戻入益		14,996	78,521	0.7	—	1,855	0.0	△76,665
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	3,137			1,326			
2. 投資有価証券評価損		—			3,183			
3. ゴルフ会員権評価損		—			1,000			
4. 貸倒引当金繰入額		—	3,137	0.0	5,190	10,700	0.1	7,562
税引前当期純利益			587,759	5.6		367,181	3.5	△220,578
法人税、住民税及び事業税		255,000			171,000			
法人税等調整額		28,632	283,632	2.7	9,887	180,887	1.7	△102,744
当期純利益			304,127	2.9		186,293	1.8	△117,834
前期繰越利益			113,718			—		△113,718
当期未処分利益			417,846			—		△417,846

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円、端数切捨)

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額	
I 当期未処分利益			417,846
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額 合計		3,019	3,019
III 利益処分額			420,865
1. 配当金		95,772	
2. 取締役賞与金		18,000	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000	313,772
IV 次期繰越利益			107,093

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円、端数切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	8,171	6,080,000	417,846
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(注)(前期分)					△3,019		3,019
特別償却準備金の取崩し(当期分)					△3,019		3,019
別途積立金の積立て(注)						200,000	△200,000
剰余金の配当(注)							△95,772
役員賞与(注)							△18,000
当期純利益							186,293
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△6,039	200,000	△121,439
平成19年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	2,132	6,280,000	296,407

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,663,143	△8,729	10,777,983	184,963	184,963	10,962,947
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)(前期分)	—		—			—
特別償却準備金の取崩し(当期分)	—		—			—
別途積立金の積立て(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△95,772		△95,772			△95,772
役員賞与(注)	△18,000		△18,000			△18,000
当期純利益	186,293		186,293			186,293
自己株式の取得		△3,004	△3,004			△3,004
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△13,021	△13,021	△13,021
事業年度中の変動額合計	72,521	△3,004	69,516	△13,021	△13,021	56,494
平成19年3月31日残高	6,735,665	△11,734	10,847,500	171,941	171,941	11,019,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上）売上原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機	械及び装置	2～12年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,019,442千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(注) 掲載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたもののほか次のものがあります。)		
流動資産		
売掛金	137,540 千円	290,489 千円
流動負債		
買掛金	36,873 千円	33,691 千円
未払金	201 千円	208 千円
合計	37,075 千円	33,900 千円
※2. 授権株式数		
普通株式	15,200,000 株	—
発行済株式総数		
普通株式	7,378,800 株	—
※2. 自己株式		
普通株式	11,715 株	—
4. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産が184,963千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—
※5. 期末日満期手形	—	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 87,298 千円 支払手形 410,883 千円

(損益計算書関係)

	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
※1. 関係会社からの受取配当金	7,788 千円	4,176 千円
※2. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	138 千円	—
※3. 固定資産処分損の内訳		
建物	376 千円	—
機械及び装置	1,163 千円	285 千円
車輛運搬具	1,038 千円	576 千円
工具器具備品	559 千円	465 千円
計	3,137 千円	1,326 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11,715	2,305	—	14,020
合計	11,715	2,305	—	14,020

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかわる注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(前事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	34,631	19,223	15,407

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 5,295千円

1年超 10,112千円

合計 15,407千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 6,269千円

減価償却費相当額 6,269千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(当事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	51,873	26,243	25,629

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 6,924千円

1年超 18,704千円

合計 25,629千円

(注) 同 左

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 7,019千円

減価償却費相当額 7,019千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(減損損失について)

同 左

(有価証券関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位:千円)	(単位:千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
61,549	56,378
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金繰入額否認
62,370	63,382
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
39,059	43,668
未払事業税否認	未払事業税否認
13,917	6,527
外国税額控除	外国税額控除
1,198	1,492
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
40,872	46,258
退職給付費用否認	退職給付費用否認
76,977	71,701
その他	その他
11,491	14,136
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
307,435	303,545
評価性引当額	評価性引当額
△27,764	△35,817
繰延税金資産計	繰延税金資産計
279,671	267,728
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△125,899	△117,035
特別償却準備金	特別償却準備金
△3,506	△1,451
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△129,406	△118,487
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
150,265	149,240
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.2
住民税均等割等	住民税均等割等
1.9	3.1
貸倒引当金等評価性引当額	貸倒引当金等評価性引当額
4.8	2.2
その他	その他
△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.3	49.3

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,485円66銭	1株当たり純資産額	1,496円24銭
1株当たり当期純利益	38円83銭	1株当たり当期純利益	25円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	—	11,019,442
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,019,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	7,364

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益(千円)	304,127	186,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,127	186,293
期中平均株式数(千株)	7,369	7,366

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

2. 役員の変動 (平成19年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

社外取締役

土田 精一

以上